

設置の趣旨等を記載した書類

目次

①設置の趣旨及び必要性	P.1
②学部・学科等の特色	P.2
③学部・学科等の名称及び学位の名称	P.3
④教育課程の編成の考え方及び特色	P.3
⑤教員組織の編成の考え方及び特色	P.11
⑥教育方法、履修指導方法及び卒業要件	P.13
⑦施設、設備等の整備計画	P.15
⑧入学者選抜の概要	P.16
⑨修得可能な資格	P.19
⑩2以上の校地において教育研究を行う場合の具体的計画	P.19
⑪管理運営	P.20
⑫自己点検・評価	P.21
⑬情報の公表	P.22
⑭教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	P.24
⑮社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	P.25

【資料1】 学校法人二松学舎教職員定年規程

【資料2】 国際経営学科履修モデル

【資料3】 国際経営学科学術図書購入リスト

【資料4】 国際経営学科学術雑誌リスト

【資料5】 情報公開項目リスト

1. 設置の趣旨及び必要性

(1) 社会的な背景と設置の必要性

21世紀に入り顕著になってきたグローバル化の潮流は、現在その勢いを更に増して、社会の構造や価値観を大きく変化させている。グローバル化は経済やビジネスの世界にも大きな影響を与え、国際社会の変化に素早く対応できる企業経営の在り方が問われている。

ビジネスにおいては、国際的な事業展開が当たり前の社会となり、企業を取り巻く外部環境の分析やそれに基づく行動戦略・市場戦略はますます重要となるが、国土、気候、習慣、政治、経済規模、企業間競争の存在などのさまざまな要因から、国内の市場戦略と海外の市場戦略は大きく異なる。

日本が国際社会の経済活動をリードするためには、日本企業の国際的な事業展開に必要な管理・運営、拡張プロセス等の確立が必要であり、企業が直面する問題点を的確に把握し、企業の事業分野、人材や能力に適した組織を構築するための仕組みづくりや、環境の変化に対応するための組織変革に必要な仕組みづくりなどが必要となる。

そのためには、企業経営に関する理論や知識のみに偏ることなく、広く国際政治経済事象の学修や研究を行いながら、企業経営を巡る諸領域の応用実践的な専門知識を修得することが不可欠であり、これらの知見を基盤として国際的な企業活動に生じる課題を見極め解決する力を身に付け、ICT機器や外国語を駆使し、国際社会を生き抜く実践的な「創造的思考力」と社会の変化に対応して自らのキャリアを主体的に切り開く力を身に付けた、より豊かで生産性の高い国際社会の発展・構築に貢献できる人材が必要となる。

(2) 設置の目的と中心的な学問分野

これまで、国際政治経済学部は国際政治経済学科の1学科体制で、政治・経済・法律・文化・国際関係などの各分野を融合的に教育研究することにより、国際政治経済事象について応用実践的な専門知識を修得し、東アジア諸地域に関する政治経済の実態を把握させ、国際的、学際的視野に立って国際政治経済を学問的に考究でき、かつ英語をはじめとした外国語運用能力を涵養して、国際社会に貢献する有為な人材を養成するための教育課程を展開してきた。

この教育課程に基づく教育研究によってこれまでに蓄積してきた国際政治経済に関する知見等を基盤としながら、主に経営学分野、経済ビジネス分野を中心的な学問分野として、今後ますます進展するであろう社会や企業経営のグローバル化に対応するため、前述(1)に記載したような人材を育成することを目的として、新たに「国際経営学科」を設置することとした。

(3) 学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)

国際経営学科では、次のディプロマ・ポリシーを掲げ、教育研究を展開する。

《学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）》

国際経営学科では、国際政治経済学部¹の教育研究上の目的を達成するため、経営学や国際ビジネス分野の研究をとおして所定の単位を取得し、以下の4領域についてそれぞれ一つ以上の能力を身につけた者に対して卒業を認定し、学位〔学士（経営学）〕を授与する。

〔知識・理解〕

- ①企業経営の仕組みを理解するための基本的な知識を修得している。
- ②マネジメント、マーケティング、ファイナンスに関する基本的な知識を修得している。
- ③グローバル社会における市場経済や法に関する基本的な知識を修得している。

〔技能・表現〕

- ④「国語力」に基づいた正確な日本語によるコミュニケーション力を身につけている。
- ⑤英語の読む・書く・聞く・話すという4技能を基にしたコミュニケーション力を身につけている。
- ⑥ICT機器を活用した統計処理や分析に関する基本的な技術を身につけている。

〔思考・判断〕

- ⑦公正な倫理に基づき多様な価値観を尊重することができる。
- ⑧社会科学に関する広い知識に基づく客観的な視点から社会問題を分析することができる。

〔関心・意欲・態度〕

- ⑨企業や組織に関する知識や技能を活かして社会生活における問題点を見出し、課題の設定とそれを解決しようとする意欲を持っている。
- ⑩世界の諸地域の特性や異文化を理解し、多様な価値を尊重して、国際社会に貢献する意欲を持っている。

2. 学部・学科等の特色

国際経営学科は、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」で提言されている「高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」を踏まえ、7つの機能のうち、「幅広い職業人養成」、「総合的教養教育」を重点的に担う。

「1. 設置の趣旨及び必要性」に記載したとおり、これまで、国際政治経済学部は国際政治経済学科の1学科体制で、政治・経済・法律・文化・国際関係などの各分野を融合的に教育研究することにより、国際政治経済事象について応用実践的な専門知識を修得し、

東アジア諸地域に関する政治経済の実態を把握させ、国際的、学際的視野に立って国際政治経済を学問的に考究でき、かつ英語をはじめとした外国語運用能力を涵養して、国際社会に貢献する有為な人材を養成することを教育研究上の目的としてきた。

国際経営学科では、これまで国際政治経済学科で培ってきた国際政治経済に関する応用実践的な専門知識に立脚しつつ、グローバル社会における市場経済、企業の経営機構や統治、企業法制に関する知識等を修得させるところに特色がある。

具体的には、経営学、統計学、ゲーム理論、市場戦略、流通システム、会社法、民法、簿記、ファイナンス、経営組織、国際ビジネス等の経営に関する科目、ITリテラシーやビジネスIT、データ処理等のICTに関する科目、充実した英語科目などを学修し、さらに1年次から4年次までの全学年次においてゼミナールを必修化することにより、各学年次で修得した専門知識等を有機的に結び付け、応用実践的な専門知識を醸成させる教育課程を置いた点に特色があるのである。

3. 学部・学科等の名称及び学位の名称

(1) 学科名称

上記「2. 学部・学科等の特色」に記述したとおり、新学科では、グローバル社会における市場経済、企業経営機構や企業法制等に関する教育研究を教育課程の中心に据える。このため、学科名称は「国際経営学科」とする。

また、同学科の英語表記は「Department of International Business」とする。

(2) 学位の名称

グローバル社会を念頭に置いた教育研究を想定しているが、開講する授業科目は企業経営や市場経済等、経営分野全般にわたるものを中心としている。

このため、国際経営学科での学修を経て授与される学位名称(学位に付記する専攻分野)は、「学士(経営学)」とすることとした。

また、学位の英語表記は「Bachelor of Business Administration」とする。

4. 教育課程の編成の考え方及び特色

(1) 教育課程の編成方針(カリキュラムポリシー)

国際経営学科では、教育研究上の目的を達成するため、学位授与の方針に掲げた能力を修得させるべく、以下のような方針に基づき、教育課程(カリキュラム)を編成する。

①企業経営を巡る諸領域の応用実践的な専門知識が修得できるよう、マネジメント、マーケティング、ファイナンス、コミュニケーション等の分野ごとに専攻科目を配置している。

また、国際政治経済学科での開講科目についても、経済学に関する科目、法律に関する

る科目、地域研究科目を共通に履修することで、社会の仕組みを包括的に学びつつ、情報・外国語の運用能力を修得できる。

②順序立った体系的な教育課程を編成するため、「基礎科目」「専門教養科目」「外国語科目」「専攻基礎科目」「専攻発展科目」「ゼミナール」「自由科目」「総合科目」の各科目群を設け、各科目群に配置される各授業科目の位置づけを明確化している。

〔基礎科目〕

(ア) 位置づけ（教育課程における当該科目区分の位置づけ）

初年次教育（高校までの学習から大学での学習に円滑に移行するための講座）としての科目や大学生として学習するために求められる基本となる内容を学ぶ科目を配置する科目群。

(イ) 履修学年等

1年次に履修。

(ウ) 身につく能力等（当該科目区分の学修により身につく能力等）

- i. 大学生としての基本的能力（資料の検索方法、レポートの書き方、発表の仕方等）、及び「国語力」
- ii. 二松學舎大学の創設者や歴史等に関する知識
- iii. 経営、統計、経済、法の基礎知識
- iv. 基本的な英語力
- v. 情報機器活用に関する基本的知識
- vi. キャリア形成に必要な知識
- vii. 協働して課題解決に取り組む姿勢

〔専門教養科目〕

(ア) 位置づけ（教育課程における当該科目区分の位置づけ）

海外の社会事情科目や社会科学系の概論科目等が配置される科目群。

社会事情科目では様々な国の政治・経済・文化等を学ぶことで国際社会への知識や関心を深め、概論科目では専門分野の周辺領域の教養を修得する。

(イ) 履修学年等

1年次に履修する選択必修科目。

(ウ) 身につく能力等（当該科目区分の学修により身につく能力等）

国際経営を学ぶ上で参考となる、各国の政治・経済・社会・文化等に関する基礎知識

〔外国語科目〕

(ア) 位置づけ（教育課程における当該科目区分の位置づけ）

基本的な英語力や英語以外の外国語能力を養う科目の履修や、レベルに応じた英語科目のクラス編成により、英語能力の向上を図る。より上級で実

用的な英語科目を学ぶことで、英語能力の更なる向上を図る。

(イ) 履修学年等

1・2年次に履修。

「トピック」は2年次の必修で、習熟度別クラス編成により履修。

その他、選択科目の外国語として、英語・ドイツ語・フランス語・ロシア語・中国語・韓国語の中から1ヵ国語が選択必修となる。

(ウ) 身につく能力等（当該科目区分の学修により身につく能力等）

- i. 英語の各種試験に有用な知識や技術
- ii. 英語又はドイツ語・フランス語・ロシア語・中国語・韓国語による読む・書く・聞く・話すという4技能に基づいた基本的なコミュニケーション力
- iii. 外国人留学生に関しては日本語による読む・書く・聞く・話すという4技能に基づく基本的なコミュニケーション力

[専攻科目]

(ア) 位置づけ（教育課程における当該科目区分の位置づけ）

国際経営学科の専門教育の中心となる科目を配置し、専門的な知識や研究方法を学修する。専攻基礎科目と専攻発展科目に分かれる。

専攻基礎科目は、国際経営分野の基礎に位置づけられる知識を修得するための科目。専攻発展科目は、国際経営分野の専門性をより発展・応用させた学問を修得するための科目。

(イ) 履修学年等

専攻基礎科目は2年次に履修し、専攻発展科目は3・4年次に履修。

(ウ) 身につく能力等（当該科目区分の学修により身につく能力等）

- i. 国際経営に関する専門的知識及び研究方法
- ii. 資料の検索力・活用力
- iii. プレゼンテーションの技術
- iv. 表現力・情報発信力
- v. 問題設定力及び問題解決力
- vi. 専門研究に対する真摯な態度

[ゼミナール]

(ア) 位置づけ（教育課程における当該科目区分の位置づけ）

国際経営学科での学修の核となる科目で、原則として同一教員のもとで同一の研究テーマについて3年間指導を受け、専門性をより高度に発展・応用させた学問を修得します。

(イ) 履修学年等

2～4年次に履修する必修科目です。

(ウ) 身につく能力等（当該科目区分の学修により身につく能力等）

- i. 専門的知識及び研究方法
- ii. 資料の検索力・活用力
- iii. 修得した知識の応用力
- iv. プレゼンテーションの技術
- v. 「国語力」・情報発信力
- vi. 論理的思考力・論理的文章力
- vii. 問題設定力及び問題解決力
- viii. 多角的視点、全体を俯瞰する力
- ix. 専門研究に対する真摯な態度

〔総合科目〕

(ア) 位置づけ（教育課程における当該科目区分の位置づけ）

国際経営学科の専門分野の枠にとらわれず、「人間と社会」「歴史と文化」「科学と情報」「言語とコミュニケーション」「健康とスポーツ」の各分野の科目が配置されている。

幅広い知識を修得することにより、専攻研究に対する多角的な視野を構築するための科目群。

(イ) 履修学年等

1年次～4年次の間に履修。

(ウ) 身につく能力等（当該科目区分の学修により身につく能力等）

- i. 自然科学に関する教養
- ii. 社会科学に関する教養
- iii. 人文科学に関する教養
- iv. 情報処理に関する技能
- v. 語学に関する技能
- vi. 健康・スポーツに関する関心
- vii. キャリア形成に関する意欲

〔自由科目〕

(ア) 位置づけ（教育課程における当該科目区分の位置づけ）

他学科に配当される科目等を履修することにより、専攻研究の裾野を広げて、客観性や多角的視点を構築するためのもの。

(イ) 履修学年等

1年次～4年次の間に履修。

(ウ) 身につく能力等（当該科目区分の学修により身につく能力等）

各自の興味・関心に応じた幅広い知識や多角的な物の見方

③各自の選択した専攻で得た知識を生かし、世界を舞台に活躍する人材を育成するために国際政治経済学科に設けられた英語特別プログラムを履修でき、実践的な英語の運用能力を高め、海外で通用するコミュニケーション力を養う。

④進級及び卒業等に関する要件

国際経営学科学生に必要な最低限の学修成果を担保するため、授業科目の定期試験等による評価の他に、進級や卒業等に関して要件を設ける。

(ア) 2年次から3年次への進級

2年次から3年次に進級するために、進級の条件を設定する。

卒業に必要な単位（124単位以上）のうち、2年次までに指定された科目を含んで46単位以上を取得していなければ、3年次に進級することができない。

(イ) 英語力

英語力を適切に養成するため、習熟度別クラス編成による「トーイック」を必修とする。このため、全学生に対し、1年次に「TOEIC Bridge」の受験を義務づけ、この結果により習熟度別のクラス編成を行う。2年次では必修科目である「トーイック」を履修させ、2年次年度末には、「TOEIC」を受験させて英語力の確認を行う。

(ウ) 卒業の要件

卒業に必要な単位（124単位以上）を満たすための要件として、「総合科目」「基礎科目」「専門教養科目」「ゼミナール」「外国語科目」「専攻科目」（「専攻基礎科目」、「専攻発展科目」）、「自由科目」のそれぞれの科目群について、所定の単位数を満たさなければならない。

(2) 科目区分や授業科目の対応関係

カリキュラムの編成や科目区分の設定理由等については前述のとおりであるが、各科目区分の科目構成や科目の対応関係、必修科目・選択科目等についての具体的内容は、下表のとおりである。

科目群	内容
基礎科目	初年次教育としての科目や大学生として求められる基本となる内容を学ぶ科目群を配置する。国際経営学の基礎をなす科目、基本的な外国語や情報処理に関する科目、将来の就職を見据えた科目を全て必修とし、大学生としての心構えや国際経営学の基礎を培う。 「基礎ゼミ」「エグゼクティブ・プレップゼミナール」は1年次必修科目とし、大学における学修の基本姿勢と学修方法を学ばせる。

	<p>「フレッシュマン・イングリッシュリーディング&ライティング」「フレッシュマン・イングリッシュリスニング&スピーキング」は1年次必修科目とし、英語の基礎とコミュニケーションに必要な「読む・書く・聞く・話す」の能力向上、さらには国際社会における必要性を学ばせる。</p> <p>「ITリテラシーA・B」は1年次必修科目とし、ICTの基礎を理解させ、機器の操作向上を図る。</p> <p>「経営学概論A・B」「経済学A・B」「統計学入門A・B」「法学A・B」は、それぞれの学問について概略を解説し、その基礎を学ばせ理解させる。</p> <p>「キャリアデザイン①」は本学部・学科で身に付けていく知識・技能を活かし、如何に自身が社会に対して貢献し、かつ充実した人生を歩むか等を学修させる。</p>
<p>専門教養科目</p>	<p>海外の社会事情科目や社会科学系の概論科目を配置し、より専門分野に近い教養や、専門の周辺領域の教養を身に付ける。</p> <p>「海外社会事情IA・B」から「海外社会事情VIA・B」までの科目は、それぞれ韓国・中国・ロシア・ドイツ・フランス・アメリカの民族・地理・歴史・政治・経済・法律・文化・風俗・風習等について幅広く学び、後の専攻基礎科目や専攻発展科目及びゼミナールで学ぶ際に基礎となる国家・地域・民族等によって生じる差異を理解する。</p> <p>「日本史概論A・B」「東洋史概論」「西洋史概論」「地理学概論A・B」「地誌学概論A・B」「哲学・倫理学概論A・B」「宗教学概論A・B」「心理学概論A・B」「社会の発展と科学A・B」「情報システム概論」は、それぞれの学問について概略を解説し、その基礎を学ばせ理解させる。</p> <p>この科目群の中から8単位以上を修得する。</p>
<p>外国語科目</p>	<p>基礎から上級までの英語や英語以外の外国語科目を配置する。基本的な英語力や英語以外の外国語能力を養う科目の履修や、レベルに応じた英語科目のクラス編成により、英語能力の改善を図る。また、より上級で実用的な英語科目を学ぶことで、英語能力の改善を図る。</p> <p>英語以外の外国語としては、「ドイツ語」「フランス語」「ロシア語」「中国語」「韓国語」を配置する。</p>

	<p>外国人留学生には、「日本語」「日本事情」を科目として配置する。</p> <p>外国語については、1・2年次に必修科目である「トピック」の1科目2単位を含み6単位以上を修得する。</p>
専攻基礎科目	<p>専門教育の中心となる科目を配置し、専門的な知識や研究方法を学修する。各専攻分野の基礎に位置づけられる知識を修得する。</p> <p>「経営管理論A・B」では、経営管理に関する諸理論を事例研究とともに学びながら、経営管理の基礎知識を学修し、「マーケティング概論A・B」では、マーケティングに関する基礎的な知識を修得することを目的とする。「ビジネス統計学A・B」は、1年次に学んだ「統計学入門A・B」を基礎にして、実際のビジネス現場におけるデータの利用について学ぶ。エクセルを用いて実践的なビジネスデータを理解し、操作し、処理するための能力を習得する。「キャリアマネジメントI」は、企業の実務に基づいた課題を提示し、問題の所在の解明、解決策の検討、企画の提案などにグループで取り組む課題解決型学習を行う。「簿記A・B」は、簿記を学ぶ意義や処理の仕方の基礎を身につけ、簡単な財務諸表を作成できる能力を養う。「ゲーム理論」では、ビジネスの問題を戦略的思考で分析するための基礎を身につけることを目的とする。「プラクティカルイングリッシュ」は、英語で仕事をする際に必要とされる力を養成する。「企業法A・B」では、企業活動を支える法として、民法・商法・会社法などの基礎となる法を理解することから始め、最終的には実社会で活用できる法知識を修得する。</p> <p>この科目群は基礎を経た2年次から履修し、「マクロ経済学入門A・B」「ミクロ経済学入門A・B」「東アジアの政治と経済I」「民法IA・B」「ビジネスIT」等の学部共通科目及び英語特別プログラム科目群と併せて、16単位（内、「プラクティカルイングリッシュ」「企業法A・B」の3科目6単位は必修）以上を修得する。</p>
専攻発展科目	<p>専門教育の中心となる科目を配置し、専門的な知識や研究方法を学修する。各専攻分野の専門性をより発展・応用させた学問を身に付ける。専攻基礎科目群を修得後、専攻発展科目群の講義がよりよく理解出来る形に積み上げられている。</p> <p>経営学の専門知識を修得させるため「マーケットデザイン」「ファイナンスA・B」「キャリアマネジメントII」「経営戦略論A・B」「市場戦略論A・B」「経営組織論A・B」「経営実践A・B」「流</p>

	<p>通システム論A・B」「国際ビジネス論A・B」「商品開発論」「広告戦略論」「消費者心理分析」「スポーツマネジメント」「健康・医療ビジネス論」「観光ビジネス論」「ビジネスアイデア論」「ブランドマネジメント」の各科目を配置する。</p> <p>経営を支える法を発展的に学ぶため「会社法A・B」「ビジネス法特別講義A・B」「民法演習」の科目を配置する。</p> <p>国際的な経営を行うためには国家や地域等の関連性を学ぶ必要があるため「国際関係論」を置き、「簿記演習」や「フィールドワーク論A・B」の科目によって体験的学修を行う。</p> <p>また、「ベンチャービジネス論（起業家論）」では、将来自ら企業するためにはどのような知識が必要となるか等、起業のための基礎を学修する。</p> <p>さらに「英語で学ぶ経営学A・B」「英語で学ぶ経済学A・B」「イングリッシュセミナー」を配置し、英語による自己発信能力とコミュニケーション能力を養成し、経営学・経済学についても英語で会話出来る能力が身に付くようにする。</p> <p>最終的には科目として配置する「卒業論文」によって、学士課程の集大成とする。</p> <p>この科目群は、専攻基礎科目群により、国際的な経営や経済の基礎を学んだ3年次から履修し、「国際経済論A・B」「国際経営論A・B」「経営の理論・実務A・B」「国際貿易論A・B」「税法A・B」等の学部共通科目群及び英語特別プログラム科目群と併せて、30単位（内、「会社法A・B」「イングリッシュセミナー」の3科目6単位は必修）、以上を修得する。</p>
ゼミナール	<p>同一教員のもとで同一の研究テーマについて指導を受け、専門性をより高度に発展・応用させた学問を身につける。研究方法や適切な日本語能力の修得、論理的思考力や問題解決力を涵養する。</p> <p>国際経営学科のゼミナールは2年次に「専門ゼミナール①A・B」、3年次に「専門ゼミナール②A・B」、4年次に「専門ゼミナール③A・B」を配置し、それぞれの年次で2科目4単位を必修とする。</p>
総合科目	<p>幅広い教養の修得と、各学科及び専攻研究に対する多角的視野の構築、さらに、社会性の学修をはかる科目として位置付ける。国際経営学の枠にとらわれず、どの学年でも学修することが出来る。</p>

	総合科目については、本学文学部及び国際政治経済学部に通に開講されている総合科目群の中から、10単位以上を選択必修とする。
自由科目	専攻研究の裾野を広げるため、他学部・他学科科目等を履修させ、客観性や多角的視点の構築に寄与する。 自由科目は全ての科目を適用し、12単位以上を修得する。

(3) 教養教育に関する考え方

「新しい時代における教養教育の在り方について（中央教育審議会答申）」において、これからの新しい時代に求められる教養の要素として、「社会とのかかわり」「我が国の伝統や文化、歴史等に対する理解」「異文化やその背景にある宗教の理解」「科学技術の著しい発展や情報化の進展への対応」「国語の力」「身体感覚として身につけられる修養的教養」が重視されている。また、大学における教養教育については、学部では教養教育と専門基礎教育を中心に行うことが基本とされており、大学はグローバル化や科学技術の進展など社会の激しい変化に対応し得る統合された地の基盤を学生に培うことを目指し、教養教育の再構築に取り組むことが必要と示されている。

国際経営学科では、先に述べた「教育課程編成の考え方及び特色」で記したように、専門基礎教育については、「専門教養科目」、「専攻科目」、「ゼミナール」、「自由科目」の科目区分で対応し、教養教育については「基礎科目」、「総合科目」、「外国語科目」の科目区分で対応している。本学においては、特に「総合科目」では、「自然科学に関する教養」「社会科学に関する教養」「人文科学に関する教養」「情報処理に関する技能」「語学に関する技能」「健康・スポーツに関する関心」「キャリア形成に関する意欲」等の教養や技能について学修できるよう、各授業科目を「人間と社会」「歴史と文化」「科学と情報」「言語とコミュニケーション」「健康とスポーツ」のカテゴリーに分けて授業科目を配置し、教養の要素を意識して学修できるよう授業科目の配置を行っている。

5. 教員組織の編成の考え方及び特色

(1) 教員組織の考え方と中心的な研究分野

国際経営学科では、これまで国際政治経済学部で蓄積してきた国際政治経済に関する知見等を基盤としながら、今後ますます進展が予想される社会や企業経営のグローバル化に対応するため、主に経営学分野、経済ビジネス分野を中心的な学問分野としている。

本学科では、この中心的な学問分野の教育研究を担当するための適切な教員組織を構築するため、次のように教員を配置することとした。

(2) 専任教員の人数、年齢構成、学位保有状況

本学科は、入学定員80人、収容定員320人の学科であるが、11人〔教授7人、准教授1人、講師3（完成年度時）〕の専任教員を配置する（大学設置基準上求められる専任教員数10人）。

専任教員の学位の取得状況は、博士8人〔博士（経営学）2人、博士（経済学）3人、博士（法学）1人、理学博士1人、博士（理学）1人、〕、修士3人〔修士（経営学）1人、修士（法学）1人、MBA1人〕である。

年齢構成のバランスも考慮して、20代から60代（20代1人、30代1人、40代4人、50代2人、60代3人）の教員を配置している。本学の定年制度では、平成16年度以前に採用された教育職員の定年は満70歳、平成17年度以降に採用された教育職員の定年は満65歳である。【資料1】〔学校法人二松学舎教職員定年規程〕

なお、国際経営学科の完成年度以降、定年退職者分の教員補充は、基本的には退職者の専門分野と同分野の若手教員の採用を想定しており、専任教員の年齢のバランスや研究水準の維持向上、教育研究の活性化に支障が生じないよう配慮することとしている。

（3）中核的な科目の専任教員担当状況

教育課程における科目区分や授業科目の対応関係は、「4. 教育課程の編成の考え方及び特色」に記載したとおりであるが、具体的に開講する授業科目は総合科目を含め合計327科目である。このうち、本学科の中核的な科目群となる科目区分は「基礎科目（15科目。15科目全て必修科目。）」、「専門教養科目（30科目。4科目選択必修。）」、「専攻基礎科目（13科目。うち3科目必修、5科目選択必修。）」、「専攻発展科目（40科目。うち3科目必修、12科目選択必修。）」、「外国語科目（33科目。うち1科目必修、2科目選択必修。）」、「ゼミナール（6科目。6科目全て必修科目。）」であり、その科目数は、合計131科目（うち、28科目必修・23科目選択必修）である。

卒業のため必要となる総単位数は124単位であるが、そのうち56単位が必修、46単位が選択必修となっており、残り22単位が総合科目・自由科目の選択科目である。このうち、専任教員が担当する必修科目・選択必修科目の単位数は82単位となっており、総卒業単位数に占める割合は約66%となっている。

（4）2以上の校地を往来する場合の対応

また、本学は、メインのキャンパスとなる九段キャンパス（東京都千代田区三番町）のほかに、柏キャンパス（千葉県柏市）があり、柏キャンパスでは国際経営学科の一部の授業科目を開講する予定である。卒業要件単位は九段キャンパスのみで充足することができるカリキュラムであり、柏キャンパスは体育の実技科目を中心として、その他幾つかの授業科目を開講する。それらの科目は、卒業要件単位に充てられるが、いずれも受講は学生の希望選択科目であり、両キャンパス間の移動時間等を考慮した履修を行うルールを設定

しているため、学生や教員の移動や指導に不具合は生じない。

6. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

(1) 卒業要件及び授業方法等

教育課程に関し、科目区分の考え方等についての詳細は、「4. 教育課程の編成の考え方及び特色」で記載したとおりである。

卒業要件及び授業方法等は、以下のとおりである。

	科目の分類	単位数	履修科目数	履修方法	授業形態	配当年次
国際 経営 学 科	①基礎科目	30 単位	15 科目	15 科目必修	演習 6 科目 講義 9 科目	1・2 年次
	②専門教養科目	8 単位	4 科目以上	選択必修	講義 30 科目	1・2 年次
	③外国語科目	6 単位	3 科目以上	1 科目必修 2 科目選択必修	演習 31 科目 講義 2 科目	1～4 年次
	④専攻基礎科目	16 単位	8 科目以上	3 科目必修 5 科目選択必修	演習 1 科目 講義 12 科目	2・3 年次
	⑤専攻発展科目	30 単位	15 科目以上	3 科目必修 12 科目選択必修	演習 5 科目 講義 35 科目	3・4 年次
	⑥ゼミナール	12 単位	6 科目	6 科目必修	演習 6 科目	2～4 年次
	⑦総合科目	10 単位	5 科目以上	選択必修	—	1～4 年次
	⑧自由科目	12 単位	6 科目以上	選択必修	—	1～4 年次
		計 124 単位				

※学則では授業形態による受講者数の上限を次のようにしている。

講義：170人、演習：60人、ゼミナール：20人、外国語必修科目：20人

※卒業論文

卒業論文は、専攻発展科目の1科目として位置付け、4年次に配当し、学生が所属するゼミナールの担当教員が指導を行う。本学科における卒業論文は、言わばゼミナールに付随する科目であり、ゼミナールにおける学修達成のための多くの教育方法の一つとしている。

したがって、学修の集大成として、ゼミナールにおいて、多くの学生に履修させ論文を執筆するよう指導を行うが、必修科目とはしておらず、単位数も4単位に留めている。

(2) 教育方法及び履修指導

国際経営学科では、「基礎ゼミ（1年次）」、「エグゼクティブ・プレップゼミナール（1

年次)」、「専門ゼミナール①A・B(2年次)」、「専門ゼミナール②A・B(3年次)」、「専門ゼミナール③A・B(4年次)」をいずれも必修とし、4年間を通してゼミナールを履修させ、少人数教育によるきめの細かい教育を行う。また、ICTを駆使した統計処理の基礎やプレゼンテーションスキルを修得できるよう「ITリテラシーA・B」「統計学入門A・B」を必修とする。

現実の経営・経済の分野では、理論だけではなくその現場に踏み入った実地調査を行い理解する必要もある。このため、「フィールドワーク論A・B」を用意し、フィールドワークの方法を学び、実際のフィールドワークも行う。また、企業経営のグローバル化を考えたとき、英語力は欠かせない能力の一つとなるが、国際政治経済学科と共通の英語特別プログラムや通常の英語科目に加え、「英語で学ぶ経営学A・B」「英語で学ぶ経済学A・B」を用意し、実践的なビジネス英語力の修得も可能となる。

こうした新たな教育方法を取り入れることにより、企業経営に必要な実践的な知識やスキルを修得できるカリキュラムとした。

履修指導法については、各学部とも年度当初に一定期間を設けて、教務委員や教務課職員による個別指導を学科ごとに行っている。国際経営学科開設後は、同学科教務委員等による履修相談を行うこととしている。また、随時、教務課窓口での履修指導も行っている。今後も同様の体制で適切な履修指導を行っていくこととしており、既存の各学科及び新設学科いずれの所属学生に対しても適切な履修指導を行うことができ、従前に比して不利益が生じることはない。それぞれの専攻に設けられた「専攻科目Ⅰ」や「専攻科目Ⅱ」の科目群に関しては、単に卒業要件のみを満たすための科目履修を行わないよう指導し、それぞれの専攻のより効果的な教育を施していく。

【資料2】国際政治経済学部国際経営学科履修モデル

(3) 履修科目の年間登録上限

単位の実質化を図るために、履修科目の年間登録上限は40単位とする。年間の履修登録単位数を適切に制限することにより、予習・復習の準備及び振り返り学習の時間を確保し、かつ入学から卒業までにバランスのとれた学修を可能とする。

(4) 他大学における授業科目の履修

本学では、学則上、教育上有益と認めるときは、他の大学又は短期大学との協議により、学生が当該他大学等において履修した授業科目について修得した単位を、所定の範囲内限り本学において修得したものとみなすことができるものとしている。

また、放送大学開講科目のうち、本学が指定する科目を履修し単位を修得することが可能である。

7. 施設、設備等の整備計画

ア 校地、運動場の整備計画

本学のキャンパスは、九段キャンパスと柏キャンパスの2校地からなっている。九段キャンパスの校地面積3,376.53㎡と、柏キャンパスの校地面積120,725㎡を合わせた合計校地面積は124,101.53㎡であり、大学設置基準に定める面積(27,200㎡)を満たしている。

九段キャンパスには、千代田区三番町6-16に1・2号館があり、ここに本部を設置している。同様に、千代田区九段南2-2-4に3号館、千代田区九段南2-4-14に4号館がある。

九段キャンパス最寄りの交通機関及び大学までの所要時間は、地下鉄東西線・半蔵門線・都営新宿線「九段下」駅から徒歩8分、地下鉄半蔵門線「半蔵門」駅から徒歩10分、JR「飯田橋」駅・「市ヶ谷」駅から徒歩15分であり、東京都内はもちろん、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県からも通学しやすい好立地である。1号館から4号館までの校舎は、それぞれ徒歩移動で約5分圏内であり、一体化したキャンパスゾーンとして有効活用している。

4号館については、校舎整備計画の一環として校地を新たに取得し建設したものであり、平成26年12月に竣工している。また、3号館については、大学機能の九段地区への集約に際して新たに校地を取得し、建設したもので、平成21年9月に竣工している。

柏キャンパスの位置は、千葉県柏市大井2590である。柏キャンパス内には、1号館から7号館までの校舎のほか、グラウンド、テニスコート等の運動場を整備しており、体育実技や一部の授業と学生の課外活動の場所として利用している。

柏キャンパスは、最寄りの交通機関であるJR「柏」駅から約6km、JR「我孫子」駅から約5.8kmに位置しているため、駅からキャンパスまでの交通手段としてスクールバス15台を所有し、学生・教職員を輸送している。

新学科設置に伴い、今回新たに校地、運動場を取得する予定はないが、キャンパス整備計画において、その機能強化及び見直しを進めている。

イ 校舎等施設の整備計画

九段キャンパスには1号館から4号館までの校舎があり、合計面積は19,956.93㎡である。柏キャンパスには1号館から7号館(体育館を含む)までの校舎があり、合計面積は20,822.47㎡である。柏キャンパスには、この他グラウンド、テニスコート等の運動場を整備している。九段キャンパスと柏キャンパスの校舎の合計面積は40,779.4㎡となる。

九段キャンパスには、教員の研究室を73室設置しており、そのうち6室を新学科の教員が使用する予定である。授業で使用する教室等については57室あり、現在同様、授業は支障なく実施できる。その他、平成27年度にラーニング・コモンズを設置、プロジェクター、書画カメラ、電子黒板を使用しての教壇実習や模擬授業に対応するための機器を増設し、学生の学習環境の整備を行った。また、全施設に無線LANを導入するなど教育研究環境を拡充している。

柏キャンパスには、教員の研究室 70 室、教室等 41 室のほか、23,313 m²の運動場を備えており、平成 28 年度には環境整備のため、空調設備改修工事を行う予定である。

ウ 図書等の資料及び図書館の整備計画

本学附属図書館は、九段キャンパスと柏キャンパスの 2 館で構成されている。全体の蔵書数は両館合わせて約 35 万冊、雑誌の種類は約 7,000 種である。内容は、文学部と国際政治経済学部に関する図書を中心に所蔵している。学生及び教職員が目的の図書をパソコンや携帯端末等で蔵書検索を行い、他のキャンパスの図書館に所蔵していることが判明した場合は、翌日までに取り寄せができるシステムをとっている。

そのうち、国際政治経済学部に関する図書は約 5 万 5 千冊あり、特に、政治学・経済学・法学・経営学等幅広く揃え、網羅している。この蔵書に加え、学科開設前年度に、新学科に必要な資料を取り揃え、開設後も毎年、充実を図っていく。【資料 3】

学術雑誌についても同様に、既存の資料に加え、新学科の資料として活用できる関連の深い内容のものを取り揃える予定である。【資料 4】

その他、デジタル化された資料においては、電子書籍 469 タイトル、データベース 7 種、電子ジャーナル約 1,800 タイトルが利用可能となっている。新学科の教育・研究分野を充当する資料の整備を進めていく予定である。

九段キャンパスの図書館の設備としては、【閲覧室、グループ学習室、AV コーナー、マイクロフィルム室 151 席】を整備している。さらに九段キャンパスに図書館直結のラーニング・コモンズ【107 席】を設置している。ラーニング・コモンズは、活発に議論ができるグループワークエリア、パソコン機器を利用した情報検索エリア、多面プロジェクターや電子黒板を整備したプレゼンテーションルーム等を配置している。また、柏キャンパスの図書館の設備としては、【閲覧室、AV コーナー、マイクロフィルム室 240 席】を整備している。

他機関との連携の面では、国立情報学研究所の図書館間相互利用システム(NACSIS ILL)に加盟して、他大学や研究機関とも図書及び複写等において相互協力をしている。

また、TULC（東葛地区大学図書館コンソーシアム・7 大学の図書館が加盟）に加盟し、学生及び教職員による大学図書館相互利用を図っている。

8. 入学者選抜の概要

(1) アドミッションポリシー

二松學舎大学国際政治経済学部への入学を志望する者は、本学の建学の精神を理解し、次に挙げる、本学部が「求める学生像」と、志望学科の教育内容を十分把握した上で出願する必要がある。

本学国際政治経済学部が求める学生像を以下に示す。

(1)求める学生像

- ①国際的な視野を養うため、国際社会や外国語を学ぶ意欲のある学生。
- ②政治、経済、法律の基礎知識を修得し、現代における様々な社会的問題を研究する意欲のある学生。
- ③多様な視点から国際問題を考察するために必要とされる専門知識と広い教養を修得する意欲のある学生。

上記の「求める学生像」を理解し、本学国際政治経済学部への入学を志望する人は、高等学校等において以下のような力を身につけ、教科・科目の内容を習得しておくことが望まれる。

(2)高等学校等で身につけておくことが望まれる能力

- ①高等学校等の課程で学ぶ各教科・科目の知識・技能
- ②身につけた知識等を活用して問題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力
- ③意欲的に物事に取り組む態度（主体性・協働性等）

(3)高等学校等で特に習得しておくことが望ましい教科・科目の内容

- ①「歴史」では、「日本史」「世界史」において、特に近現代を中心に基本的事項に関して理解していること。
- ②「公民」では、「現代社会」「政治・経済」において、現代の政治や経済の諸課題について主体的に考える能力を身につけていること。
- ③「外国語」では、「英語」において日常的な話題について読んだことや聞いたことを理解し、自分の考えを書いたり話したりして伝える基礎的な能力を身につけていること。
- ④「国語」では、読む、書く、聞く、話す能力を養い、自分の考えを的確に表現できる文章力やコミュニケーション力を身につけていること。
- ⑤「数学」では、数理的処理能力の基本的事項を理解していること。
- ⑥上記以外の自分が興味を持つ教科・科目においても、広い知識を得ようとする積極性と、常に問題意識を持って課題を解決しようとする姿勢を身につけていること。

(2) 選抜方法

本国際政治経済学部国際経営学科の募集人員は 80 名とする。入試制度については推薦入試、一般入試、自己推薦入試、特別入試（外国人留学生、海外教育経験者、社会人）とする。それぞれの募集定員は、国際政治経済学部全体で推薦入学試験 100 名、一般入学試験 120 名、自己推薦入学試験 10 名、外国人留学生特別入学試験と海外教育経験者特別入学試験合せて 10 名、社会人入学試験若干名としており、学科における入試区分ごと

の募集定員は2学科の定員の比率（国際政治経済学科 2：国際経営学科 1）で設定する。文学部志願者に志望学科を最大第2志望まで認め、成績上位者より第1志望学科から合格者を選抜し、当該学科の合格者数と成績により順次第2志望学科の合格者とする。入試制度ごとの募集定員の割合は、推薦入試 41.7%、一般入試 50%、自己推薦その他 8.3%となる。

入試区分と国際政治経済学部募集定員、試験科目等は次のとおり。

①推薦入学試験

- ・指定校推薦及び提携校推薦 50名、試験科目は面接
- ・附属高等学校推薦 20名、試験科目は小論文と面接
- ・本学卒業生教員推薦及び本学卒業生子女推薦 10名、試験科目は小論文と面接
- ・一般推薦（公募制推薦）20名、試験科目は小論文と面接

②一般入学試験

- ・一般A方式 70名（奨学生選抜付の3科目利用入試）
試験科目は英語、国語、選択科目（日本史・世界史・政治経済・数学から1科目）
- ・一般B方式 40名（選択制の高得点利用入試）
試験科目は英語、国語、日本史、世界史、政治経済、数学から1科目を選択
- ・一般C方式前期 30名（大学入試センター試験の成績を利用する入試）
大学入試センター試験で解答が必要な科目は外国語から1科目、国語（近代以降の文章）・地理歴史・公民・数学・理科から高得点の1科目
- ・一般C方式後期 15名（大学入試センター試験の成績を利用する入試）
大学入試センター試験で解答が必要な科目は外国語、地理歴史、公民から200点満点換算した高得点の1科目
- ・一般D方式 10名（英語1科目入試）
試験科目は英語

③自己推薦入学試験

出願資格は高等学校もしくは中等教育学校を卒業見込で調査書全体の評定平均値 3.3 以上の者。

10名、試験科目は小論文と面接

④特別入学試験

- ・社会人（入学年4月1日現在の満年齢が23歳以上であること） 若干名、試験科目は小論文と面接
- ・海外教育経験者 外国人留学生と合わせて10名、試験科目は小論文と面接

- ・外国人留学生（秋季と春季の2回実施）海外教育経験者と合せて10名、試験科目は小論文と面接

9. 取得可能な資格

国際経営学科では、次の2種類の資格取得が可能である。

①図書館司書（国家資格）

所定の課程科目の単位を取得することにより資格取得が可能。

卒業要件単位以外に、図書館司書課程科目の履修が必要となる。

②学芸員（国家資格）

所定の課程科目の単位を取得することにより資格取得が可能。

卒業要件単位に含まれる一部の指定科目と合わせ、学芸員課程科目の履修が必要となる。

なお、いずれの資格取得についても、国際経営学科の修了要件ではない。

10. 2以上の校地において教育研究を行う場合の具体的計画

（1）理由

本大学は、東京都千代田区三番町6-16（以下、九段キャンパス）と千葉県柏市大井2590（以下、柏キャンパス）の土地に校舎を有している。

各学部・学科とも卒業に要する単位については、九段キャンパスで全て修得できるため、柏キャンパスに通学しなくても卒業は可能である。しかしながら、九段キャンパスの特性上、体育の実技科目を開講するに適していないため、柏キャンパスに体育実技科目を配置して開講する。柏キャンパスには、体育実技を行うに必要なグラウンド、体育館、多目的で利用できる武道館等が設置されている。

また、柏キャンパスで体育実技科目を履修しようとする学生の便宜をはかるため、「東アジアの政治と経済Ⅰ」を開講する。さらに、体育講義科目の一部も開講する。

（2）専任教員の配置、教員の移動への配慮、学生への配慮等

九段キャンパス、柏キャンパス共に専任教員を配置する。

校舎間の移動については、体育の実技及び講義科目の担当教員は、柏キャンパスのみの出講としていることから校舎間の移動はない。「東アジアの政治と経済Ⅰ」は、九段キャンパスでは春semesterに開講し、柏キャンパスでは秋semesterに開講する。同じ曜日・時限に開講することから、担当する専任教員はsemesterによって出講するキャンパスが変わるが、校舎間の移動には支障がないように時間割編成に配慮する。

なお、学生が柏キャンパス開講科目を履修する場合は、その曜日は基本的に柏キャンパスのみの通学となるよう指導するが、学生の履修状況によっては九段キャンパスと柏キャンパス

ンパスの移動を許可し学生の便宜をはかる。ただし、キャンパス間の移動を可能とするため、連続した時限で別々のキャンパスで開講されている科目を履修することは出来ないようにルールが定められている。

1 1. 管理運営

大学の管理運営は、二松学舎大学学則、および二松学舎大学の管理運営に関する規程に基づき行われている。

学長が行う全学的な意思決定に先立ち、全学に関する重要事項等を審議する機関として、大学運営会議を置く。構成員は、学長、副学長、大学院研究科長、学部長、図書館長、研究所長、学務局長、事務局長とし、議長は学長とする。

大学運営会議は、二松学舎大学の管理運営に関する規程第4条に基づき、次の事項を審議している。

- (1) 学則等教育研究に係る諸規程の制定改廃に関する事項
- (2) 大学院研究科・学部学科等の設置・改組・変更もしくは廃止等に関する事項
- (3) 副学長・図書館長・研究所長・学務局長・センター長の候補者選考に関する事項、及び附属図書館に副館長を置く場合の副館長候補者選考に関する事項
- (4) その他全学に関する重要事項で、学長が大学運営会議での審議が必要なものと判断した事項

学部には教授会を置く。教授会は、学部の教授・准教授・専任講師をもって構成し、議長は学部長とする。

教授会は、原則月1回開催し、二松学舎大学学則第9条に基づき、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり、当該事項について審議し、その審議結果を当該教授会の意見として、学長に述べるものとする。

- (1) 学生の入学、卒業
- (2) 学位の授与
- (3) 前二号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が別に定めるもの

教授会は、学長及び学部長がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。

なお、学部の教育研究に関する事項を審議するため、教務委員会・学生委員会・入試委員会を置く。

また、各学科の円滑な運営並びに学科の教育研究に関する事項を審議するため、学科会議を置く。

大学の全学的な運営については、学長、大学運営会議が、学部については、学部長、教授会がそれぞれ機能分担して運営しており、理事会に対する教学側の意思反映は学長を通

して行われている。理事会の決定事項等は学長を通して教学組織に報告・説明されている。

12. 自己点検・評価

(1) 実施方法、実施体制

本学では、平成 6 年 7 月に自己点検・評価検討委員会を設置し、続いて自己点検・評価項目を決定するとともに、実施委員会を組織した。平成 7 年度から実質的な点検・評価作業を開始し、同年度に第 1 輯となる『二松學舎大学の現状と課題 附教育研究活動報告書』を刊行した。

平成 22 年度には、「二松学舎大学の自己点検・評価に関する規程」を発展的に改正し、現在は、「二松学舎大学の自己点検・評価及びファカルティ・ディベロップメントに関する規程」として、自己点検・評価及びファカルティ・ディベロップメント等について、包括的に実施する体制を整えている。同規定では、第 4 条に「理事長、学長および関係部門の責任者は、自己点検・評価の結果に基づき、必要な改善と長期計画への反映に努めなければならない」と規定し、改善に繋げるシステムを構築している。

また、平成 17 年度に中・長期的な管理運営の基本方針である「21 世紀の二松學舎像を策定するマスタープラン」を制定し、諸課題への対応を計画的に推進してきた。平成 24 年には、前記「マスタープラン」を見直し、若手教職員を中心に、在学生・在校生の保護者・外部識者等も加わったワーキンググループで検討を重ね、学内の諸手続を経て、全学一丸となって推進する行動指針の色合いをより持たせた「N' 2020 Plan (アクションプラン)」を策定した。

「N' 2020 Plan (アクションプラン)」では、教育研究面、経営面や財務基盤整備等における諸課題の具現化を図り、全学政策会議・アクションプラン推進管理委員会で年次進行における進捗状況を確認している。

(2) 認証評価、結果の活用・公表

平成 24 年度に自己点検・評価報告書を取り纏め、平成 25 年度に大学基準協会による「大学評価 (認証評価)」を受審し、平成 26 年 3 月 11 日付にて、当該協会の「大学基準に適合している」との認定を受けた。認定期間は、平成 33 年 3 月 31 日までとなっている。点検・評価報告書及び受審結果については、『二松學舎大学の現状と課題 第 6 輯』として冊子で刊行するとともに、本学 HP で広く社会に開示している。

なお、認証評価結果を受けて、課題として挙げられた事項については、「N' 2020 Plan (アクションプラン)」の改革事項として盛り込み、全学政策会議・アクションプラン推進管理委員会で年次進行における進捗状況を確認している。「N' 2020 Plan (アクションプラン)」の進捗については、本学 HP で掲載すると共に、「年度事業概要別冊」として刊行し、計画の周知・徹底に努めている。

なお、本学では、平成 29 年 7 月末までに、大学基準協会に「提言に対する改善報告書」を提出する予定となっている。

13. 情報の公表

教育研究活動状況の情報の公表については、本学の情報公開の状況について、全学的な点検・評価を実施した。学校教育法施行規則（第 172 条の 2）に明記されている、9 項目ごとの詳細事項について、自己点検評価運営委員会（現：大学運営会議）、大学協議会（現：大学審議会）において審議の上、平成 23 年 4 月から、本学 HP に情報公開の専用バナーを設けて、積極的な情報公開を行っている。

また、平成 23 年 9 月には、情報公開の状況について、再度全学的な点検を実施し、不足していると考えられるデータ項目を追加した。現在、HP では 36 項目を公表している【資料：5】。

さらに、本学では、各種データを主とした『二松學舎大学年報』を毎年度発刊しており、学校法人二松学舎役員・評議員、本学の全教職員、父母会役員、および同窓会役員・同都道府県支部長等に配布するなど、本学関係者に公表するほか、文部科学省、大学基準協会、国公立大学等の諸機関に送付・公表している。

ア. 大学の教育研究上の目的に関すること

【HP】http://www.nishogakusha-u.ac.jp/j_mokuteki.htm

〈2017 年 4 月 28 日以降〉

http://www.nishogakusha-u.ac.jp/about/disclosure/j_mokuteki.html

【公表内容】 二松學舎大学、学部・大学院研究科の目的

イ. 教育研究上の基本組織に関すること

【HP】http://www.nishogakusha-u.ac.jp/j_daigakusosikizu.htm

〈2017 年 4 月 28 日以降〉

http://www.nishogakusha-u.ac.jp/about/disclosure/j_daigakusoshikizu.html

【公表内容】 大学組織図

ウ. 教員組織，教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

〈教員の数〉

【HP】http://www.nishogakusha-u.ac.jp/j_kyoin2.htm

〈2017 年 4 月 28 日以降〉

http://www.nishogakusha-u.ac.jp/about/disclosure/j_kyoin2.html

【公表内容】 男女別職位構成、年齢構成

《各教員が有する学位及び業績（教員一覧から学科・氏名を選択）》

【HP】 http://www.nishogakusha-u.ac.jp/j_kyoin.htm

〈2017年6月1日以降〉

文学部

<http://www.nishogakusha-u.ac.jp/faculty/bungakubu/professors/index.html>

国際政治経済学部

<http://www.nishogakusha-u.ac.jp/faculty/kokusaiseikeigakubu/professors/index.html>

教職支援センター・教職課程

<http://www.nishogakusha-u.ac.jp/faculty/professors/teacher.html>

大学院 文学研究科

http://www.nishogakusha-u.ac.jp/faculty/graduateschool/bungaku_professors/index.html

大学院 国際政治経済学研究科

http://www.nishogakusha-u.ac.jp/faculty/graduateschool/kokusaiseikei_professors/index.html

【公表内容】 教員氏名、最終学歴、学位、専門分野、最近の研究業績、主な研究活動（著書・論文・所属学会）、担当授業科目（学部・大学院）

エ. 入学者に関する受入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

《入学者に関する受入れ方針、入学者の数、収容定員及び在学する学生の数》

【HP】 http://www.nishogakusha-u.ac.jp/j_admissionpolicy.htm

〈2017年6月1日以降〉

文学部

<http://www.nishogakusha-u.ac.jp/faculty/bungakubu/admissionpolicy.html>

国際政治経済学部

<http://www.nishogakusha-u.ac.jp/faculty/kokusaiseikeigakubu/admissionpolicy.html>

大学院 文学研究科

http://www.nishogakusha-u.ac.jp/faculty/graduateschool/bungaku_admissionpolicy.html

大学院 国際政治経済学研究科

http://www.nishogakusha-u.ac.jp/faculty/graduateschool/kokusaiseikei_ad

missionpolicy.html

【公表内容】学部・研究科3つのポリシー

【HP】http://www.nishogakusha-u.ac.jp/j_nyugakuteiin.htm

<2017年4月28日以降>

http://www.nishogakusha-u.ac.jp/about/disclosure/j_nyugakuteiin.html

【公表内容】学部・研究科入学者定員、学部・研究科入学者数、入試種別・学部別志願・受験・合格・入学者数

【HP】http://www.nishogakusha-u.ac.jp/j_teiin.htm

<2017年4月28日以降>

http://www.nishogakusha-u.ac.jp/about/disclosure/j_teiin.html

【公表内容】学部・研究科収容定員、学部・研究科男女別在籍者数

《卒業又は修了した者の数，進学者数及び就職者数，その他進学及び就職等の状況》

【HP】http://www.nishogakusha-u.ac.jp/j_gakubusotugyoseisyusoku.htm

<http://www.nishogakusha-u.ac.jp/~syusyoku/jisseki.htm>

<2017年4月28日以降>

http://www.nishogakusha-u.ac.jp/about/disclosure/j_gakubusotsugyoseishushoku.html

<2017年7月6日以降>

<http://www.nishogakusha-u.ac.jp/career/center/jisseki.html>

【公表内容】学部・研究科卒業・修了者数、学部・研究科就職・進学者数、学部・研究科業種別就職状況、学部・研究科業種別就職先企業一覧

オ. 授業科目，授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

【HP】http://www.nishogakusha-u.ac.jp/pdf/daigaku_gakusoku2.pdf

【HP】<http://www.nishogakusha-u.ac.jp/syllabus.htm>

<2017年4月28日以降>

http://www.nishogakusha-u.ac.jp/about/disclosure/j_gakusoku.html

<2017年6月20日以降>

<http://www.nishogakusha-u.ac.jp/campuslife/about/syllabus.html>

【公表内容】授業科目名、単位数（単位区分）、配当年次、担当教員、開講時期、曜日・時限、身に付く能力、授業の概要・授業の目的、到達目標、キーワード、履修条件、授業外（予習）における学習方法、授業外（復習）における学習方法、

授業計画、授業形式、評価方法、テキスト、参考文献、その他

カ. 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

【HP】 http://www.nishogakusha-u.ac.jp/j_tani24.htm#a01

<2017年4月28日以降>

http://www.nishogakusha-u.ac.jp/about/disclosure/j_tani.html

【公表内容】 学部卒業要件、年間登録単位数、ゼミナールの登録、卒業研究の登録、1・2・3・4年次配当科目、専攻科目Ⅰ・Ⅱ、自由選択科目

キ. 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

【HP】 <http://www.nishogakusha-u.ac.jp/campus/kudan.htm>

<http://www.nishogakusha-u.ac.jp/campus/kashiwa.htm>

<http://www.nishogakusha-u.ac.jp/a7.htm#kudan>

<2017年6月1日以降>

<http://www.nishogakusha-u.ac.jp/about/campus/kudan.html>

<http://www.nishogakusha-u.ac.jp/about/campus/kashiwa.html>

<http://www.nishogakusha-u.ac.jp/about/campus/a7.html>

【公表内容】 九段・柏キャンパス施設概要、九段・柏キャンパスアクセス

ク. 授業料，入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

【HP】 http://www.nishogakusha-u.ac.jp/nyushi/g6_2.htm

<2017年6月1日以降>

http://www.nishogakusha-u.ac.jp/admission/g6_2.html

【公表内容】 学部・研究科学納金（入学金・授業料・施設費）、学部・研究科代理徴収金（学生会費、松苓会入会費、学会費、学生教育研究災害傷害保険料、父母会費）

ケ. 大学が行う学生の修学，進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

【HP】 <http://www.nishogakusha-u.ac.jp/kyogaku.htm>

<http://www.nishogakusha-u.ac.jp/sodansitu/index.html>

<2017年4月28日以降>

<http://www.nishogakusha-u.ac.jp/campuslife/index.html>

<http://www.nishogakusha-u.ac.jp/international/index.html>

<http://www.nishogakusha-u.ac.jp/career/index.html>

<2017年6月20日以降>

<http://www.nishogakusha-u.ac.jp/campuslife/sodanshitsu/index.html>

【公表内容】 学生サポート、奨学生制度、学生相談室、ハラスメント防止について、キャリアセンター就職支援課、国際交流センター、情報センター、教職支援センター、附属図書館

コ. その他（教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報，学則等各種規程，設置認可申請書，設置届出書，設置計画履行状況等報告書，自己点検・評価報告書，認証評価の結果等）

《教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報》

【HP】 http://www.nishogakusha-u.ac.jp/j_admissionpolicy.htm

〈2017年6月1日以降〉

文学部

<http://www.nishogakusha-u.ac.jp/faculty/bungakubu/admissionpolicy.html>

国際政治経済学部

<http://www.nishogakusha-u.ac.jp/faculty/kokusaiseikeigakubu/admissionpolicy.html>

大学院 文学研究科

http://www.nishogakusha-u.ac.jp/faculty/graduateschool/bungagaku_admissionpolicy.html

大学院 国際政治経済学研究科

http://www.nishogakusha-u.ac.jp/faculty/graduateschool/kokusaiseikei_admissionpolicy.html

【公表内容】 学部・研究科3つのポリシー

《学則》

【HP】 http://www.nishogakusha-u.ac.jp/pdf/daigaku_gakusoku1.pdf

〈2017年4月28日以降〉

http://www.nishogakusha-u.ac.jp/about/disclosure/j_gakusoku.html

【公表内容】 大学学則

《自己点検・評価報告書，認証評価の結果》

【HP】 <http://www.nishogakusha-u.ac.jp/gakumu.htm>

〈2017年4月28日以降〉

<http://www.nishogakusha-u.ac.jp/about/torikumi/gakumu.html>

【公表内容】 2006年度・2013年度認証評価結果、2006年度・2013年度点検・評価報告書、2006年度・2013年度基礎データ

《事業の概要》

【HP】 <http://www.nishogakusha-u.ac.jp/jigyo.htm>

〈2017年4月28日以降〉

<http://www.nishogakusha-u.ac.jp/houjin/jigyo/index.html>

【公表内容】 法人、大学（学部・大学院）の教育・研究活動の推進、附属高等学校、附属柏中学校・高等学校、人員計画と適切な人事の推進、組織の効率化

《中長期計画への取り組み》

【HP】 <http://www.nishogakusha-u.ac.jp/masterplan.htm#list11>

〈2017年4月28日以降〉

<http://www.nishogakusha-u.ac.jp/houjin/masterplan/actionplan.html#h27nen>

【公表内容】 「N' 2020 Plan」の概要、「N' 2020 Plan」年次報告書

1 4. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

本学では、教育内容等の改善のための全学的な委員会組織として、自己点検・評価実施委員会を設置し、全学的な視点から授業内容・方法等の改善を図る活動を展開している。

教員の教育能力向上を目的に、以下のFD活動を展開している。

(1) 学生による授業アンケート

各セメスター期末に、それぞれ一定の期間を設けて、全学的に「学生による授業アンケート」を実施している。授業内容に対する学生の評価を集計し、各教員にフィードバックすると共に、組織的に検証し、授業改善に活用している。

(2) FD講演会

本学教員による学会参加・報告会、ならびに、外部識者を招聘した基調講演を実施している。

(3) 基礎ゼミナール科目・語学科目担当教員意見交換会

基礎ゼミナール科目・語学科目では、共通テキスト等の活用方法・教授法について、担当教員間で意見交換会を実施し、授業を通じて様々な学生にきめ細かく対応できるよう、情報交換を図っている。

(4) 公開授業

平成28年度から、各セメスターに公開授業期間を設けて、希望教員を募り、授業の進め方や指導方法等について、自己の授業環境で活かすことのできる具体的な方法を模索する機会を設定している。

また、本学では、全学的な視点から本学の教育・研究活動の成果等を検証するため、IR推進室を設置しており、その検証結果を教授会等で報告することで、教員の教育意識向上に役立てている。

15. 社会的・職業的自立に関する指導など及び体制

ア 教育課程内の取り組み

社会的・職業的自立を図るため、教育課程に「キャリア教育」、「人文学とビジネスデザイン」、「人文学とコミュニケーション」、「インターンシップ論」を開講し、キャリア教育を行う。

「キャリア教育」では、社会にはどのようなキャリアがあるかを学び、「自己を知る」、「社会を知る」、また「産業を知る」、「職業を知る」という事柄を学ぶことにより、卒業後の進路について検討する糧とする。「人文学とビジネスデザイン」では、社会人として活動していくために、ビジネスに関する知識や社会人としての考え方、人生の目的等について学ぶ。

「人文学とコミュニケーション」では、文芸文化に関する職業についての理解を深めるとともに、職業作家として生きていくことの意義について学ぶ。併せて創作活動に必要な知識、技能について学び、創作力を高める。「インターンシップ論」では、「インターンシップへの理解を深める」、「働くこと及びキャリア形成への理解を深める」、「社会生活に必要な知識やスキルを身につける」という事がらを学び、インターンシップ派遣に先立って必要な知識や技能、心構えを身につける。

イ 教育課程外の取り組み

キャリアセンターにおいて、学生の進路・就職指導及び斡旋、求人先の開拓及び求人情報の提供、学生の就職に関する相談、インターンシップ派遣、就職対策及び各種資格取得等の講座を行い、社会的・職業的自立を支援する。

具体的には教育課程内の取り組みと連動して1年次生から4年次生までそれぞれの段階に応じた支援を行う。まず全学年対象にキャリアガイダンスを実施し、卒業後の進路について検討するきっかけとし、1、2年次にあつては卒業後の進路検討を視野に入れた大学生活の過ごし方や各種の資格取得について指導する。3年次においては、全学生を対象とした個人面談を実施し、学生1人ひとりの進路希望を確認及び実現に向けた相談、情報の提供等を実施する。引き続いて4年次生には就職活動への支援として採用試験等に向けた対策の支援を実施する。また、企業の人事担当者による業界研究セミナーを開催し、社会や業界、企業への理解を深めることに資する。このほか就職活動についての理解を深めるため、就職講座、内定学生による就職活動報告会等を開催し、これらを通じて就職活動への理解、意識の向上を高め、業界・企業研究やビジネスマナー等を学ぶことを可能とする。

ウ. 適切な体制整備について

学生の社会的・職業的自立に関する指導等のため、キャリアセンターを置いている。キャリアセンターは、キャリア教育・就職指導の基本方針の策定、キャリア教育・就職に係わる調査・企画、資格取得講座、就職試験対策講座等を行う。またそれら学生の進路・就職関係事項を審議するため、キャリアセンター会議を設置し、学生の進路・就職支援に関する事項、就職対策等につき、検討を行う。同会議は、キャリアセンター長、各学部選出の委員、学務局長、キャリアセンター事務部長で構成し、キャリアセンターと学部が連携し、一体となって組織的に学生の社会的・職業的自立に向けた支援を行う体制が整備されている。

○ 学校法人二松学舎教職員定年規程

(昭和60年3月9日制定)

(目的)

第1条 この規程は、学校法人二松学舎に勤務する専任教職員の定年に関する事項を定めることを目的とする。

(定年年齢)

第2条 教職員の定年年齢は、次の各号に定めるとおりとする。

- | | |
|---------------------|------|
| (1) 大学の専任教員 | 満65歳 |
| (2) 事務局長及び中学校・高等学校長 | 満68歳 |
| (3) 中学校・高等学校の専任教員 | 満65歳 |
| (4) 専任の事務、技能及び労務職員 | 満65歳 |

2 前項第1号の規定にかかわらず、特別招聘教授については、別に定めるところにより満70歳を迎えた年度末まで任用することができる。

(定年退職の日)

第3条 教職員は、定年に達した日の属する学年度の3月31日に退職する。

(定年の延長)

第4条 教職員が定年に達したとき、業務の都合により特に必要があると認められた者については、理事会の議を経て定年を延長することがある。

2 前項の定年延長は、辞令を交付して1年毎にこれを行い、5年間を限度とする。

(定年後の再雇用)

第5条 本学を定年退職した者を非常勤講師又は嘱託として再雇用することがある。

2 前項の再雇用の期間は、1年とし、文書をもって契約または辞令を交付して行うものとする。その後の更新については、前条第2項を準用する。

(適用除外)

第6条 学長については、第2条の定年年齢を適用しない。

附 則

- 1 この規程は、昭和60年4月1日から施行する。
- 2 二松学舎大学教授定年規則（昭和50年1月1日施行）及び学校法人二松学舎教職員定年規則（昭和50年1月1日施行）は、昭和60年3月31日をもって廃止する。但し、二松学舎大学教授定年規則附則第二号の規定は、同号該当者が同号により定年退職するまで適用するものとする。
- 3 この規程は、昭和62年9月1日から一部改正施行する。
- 4 この規程は、平成元年9月1日から施行する。

附 則（平成9年11月25日）

この規程は、平成10年4月1日から施行する。

附 則（平成11年1月26日）

この規程は、平成11年4月1日から施行する。

附 則（平成16年1月27日）

1 この規程は、平成16年4月1日から施行する。

2 平成16年3月31日に大学の専任教員として在籍する者については、第2条第1項第1号の「満65歳」を「満70歳」と読み替えて適用する。

附 則（平成19年3月27日）

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則（平成23年2月22日）

この規程は、平成23年4月1日から施行する。

国際政治経済学部 国際経営学科 履修モデル

【資料2】

学年	企業の管理・運営を担う人材	国際的な企業経営を担う人材	自ら起業し社会に貢献できる人材	公務員として国や地域に貢献できる人材
1 年 次	『基礎科目』 ※全て必修 30単位 「基礎ゼミ」(2単位)、「エグゼクティブ・プレップゼミナール」(2単位)、フレッシュマンイングリッシュR&W(2単位)、フレッシュマンイングリッシュL&S(2単位) 「ITリテラシーA・B」(各2単位)、「経営学概論A・B」(各2単位)、「統計学入門A・B」(各2単位)、「経済学A・B」(各2単位) 「法学A・B」(各2単位)、「キャリアデザイン①」(2単位)			
	『専門教養』 ※1・2年次で選択必修8単位以上			
	「社会の発展と科学B」(2単位) 「情報システム概論」(2単位)	「海外社会事情IA・B」(各2単位)	「海外社会事情VA」(2単位) 「社会学概論A」(2単位)	「日本史概論A」(2単位) 「地誌学概論」(2単位)
	『外国語科目』 ※1・2年次で「トピック」を含め6単位以上			
「ドイツ語①」(2単位) 「ドイツ語②」(2単位)	「中国語①」(2単位) 「中国語②」(2単位)	「フランス語①」(2単位) 「フランス語②」(2単位)	「韓国語①」(2単位) 「韓国語②」(2単位)	
『総合科目』 ※4年間で10単位以上				
「情報処理①」(2単位)	「マスメディア論A」(2単位)	「メディアと社会的責任」(2単位)	「ジェンダー論A」(2単位)	
2 年 次	『総合科目』 ※4年間で10単位以上			
	「キャリアデザイン②」(2単位) 「キャリアデザイン③」(2単位) 「情報処理アドヴァンス①」(2単位) 「情報処理アドヴァンス②」(2単位)	「キャリアデザイン②」(2単位) 「キャリアデザイン③」(2単位) 「情報処理アドヴァンス①」(2単位) 「情報処理アドヴァンス②」(2単位)	「心理学A・B」(各2単位) 「マスメディア論A」(2単位) 「インターンシップ論」(2単位)	「インターンシップ論」(2単位) 「ボランティア論」(2単位) 「情報処理アドヴァンス①」(2単位) 「情報処理アドヴァンス②」(2単位)
	『外国語科目』 ※1・2年次で「トピック」を含め6単位以上 「トピック」(2単位)			
	『専攻基礎科目』 ※必修科目3科目を含め16単位以上			
	「プラクティカルイングリッシュ」(2単位)、「企業法A・B」(各2単位)			
	「経営管理論A・B」(各2単位) 「簿記A・B」(各2単位) 「マクロ経済学入門A・B」(各2単位) 「キャリア・マネジメントI」(2単位)	「経営管理論A・B」(各2単位) 「マーケティング概論A・B」(各2単位) 「東アジアの政治と経済I」(2単位) 「ビジネス統計学A・B」(各2単位)	「経営管理論A・B」(各2単位) 「マーケティング概論A・B」(各2単位) 「ゲーム理論」(2単位) 「ビジネスIT・IA・B」(各2単位)	「キャリア・マネジメントI」(2単位) 「簿記A・B」(各2単位) 「民法IA・B」(各2単位) 「マーケティング概論A・B」(各2単位)
	『専門教養』 ※1・2年次で選択必修8単位以上			
「海外社会事情IA・B」(各2単位)	「海外社会事情VIA・B」(各2単位)	「心理学概論A・B」(各2単位)	「社会学概論A・B」(各2単位)	
『ゼミナール』 ※2科目4単位必修 「専門ゼミナール①A・B」(各2単位)				

学年	企業の管理・運営を担う人材	国際的な企業経営を担う人材	自ら起業し社会に貢献できる人材	公務員として国や地域に貢献できる人材
3 年 次	『ゼミナール』 ※2科目4単位必修 「専門ゼミナール②A・B」 (各2単位)			
	『専攻発展科目』 ※必修科目3科目を含め3・4年次で30単位以上 「会社法A・B」 (各2単位)、「イングリッシュセミナー」 (2単位)			
	「経営戦略論A・B」 (各2単位) 「経営組織論A・B」 (各2単位) 「流通システム論A・B」 (各2単位) 「市場戦略論A・B」 (各2単位) 「キャリア・マネジメントII」 (2単位) 「ブランド・マネジメント」 (2単位)	「国際関係論A・B」 (各2単位) 「国際ビジネス論A・B」 (各2単位) 「ファイナンスA・B」 (各2単位) 「英語で学ぶ経営学A・B」 (各2単位) 「フィールドワーク論A・B」 (各2単位)	「ベンチャービジネ初論(起業家論)」 (2単位) 「ビジネス法特別講義A・B」 (2単位) 「スポーツマネジメント」 (2単位) 「ビジネスアイデア論」 (2単位) 「健康・医療ビジネ初論」 (2単位) 「市場戦略論A・B」 (各2単位) 「消費者心理分析」 (2単位) 「経営実践A・B」 (各2単位)	「民法IIA・B」 (各2単位) 「民法演習」 (2単位) 「税法A・B」 (各2単位) 「簿記演習」 (2単位) 「観光ビジネス論」 (2単位) 「キャリア・マネジメントII」 (2単位) 「知的財産権法A・B」 (2単位) 「データ処理演習②」 (2単位)
4 年 次	『専攻発展科目』 ※必修科目3科目を含め3・4年次で30単位以上			
	「マーケットデザイン」 (2単位) 「財務会計論A・B」 (各2単位) 「簿記演習」 (2単位) 「消費者心理分析」 (2単位) 「データ処理演習②」 (2単位)	「国際経済論A・B」 (各2単位) 「国際経営論A・B」 (各2単位) 「国際貿易論A・B」 (各2単位) 「英語で学ぶ経済学A」 (2単位)	「経営の理論・実務A・B」 (各2単位) 「商品開発論」 (2単位) 「広告戦略論」 (2単位) 「データ処理演習②」 (2単位) 「ブランドマネジメント」 (2単位)	「経済発展論A・B」 (各2単位) 「ビジネス法特別講義A・B」 (各2単位) 「国際関係論A・B」 (各2単位)
	「卒業論文」 (4単位)	「卒業論文」 (4単位)	「卒業論文」 (4単位)	「卒業論文」 (4単位)
	『ゼミナール』 ※2科目4単位必修 「専門ゼミナール③A・B」 (各2単位)			
計	124単位	124単位	124単位	124単位

※『自由科目』：各科目群の卒業要件を満たした上で、各科目群から学生の興味・関心に応じ、学生の取得した単位を12単位まで計上できる。

国際経営学科設置に係る図書等資料購入計画 開設前年度(平成29年度)

【図書】

区 分	内 国			外 国			合 計	
	冊 数	平均単価	計	冊 数	平均単価	計	冊 数	金 額 計
専 門 分 野	200	4,000	800,000	10	15,000	150,000	210	950,000
電 子 書 籍	52	10,000	520,000	0	0	0	52	520,000
小 計	252		1,320,000	10		150,000	262	1,470,000
合 計	252	0	1,320,000	10	0	150,000	262	1,470,000

【学術雑誌】

	内 国			外 国			合 計	
	種	平均単価	計	種	平均単価	計	種	金 額
新 刊	4	20,000	80,000	5	140,000	700,000	9	780,000
電 子 ジャ ー ナ ル			0	3	50,000	150,000	3	150,000
計	4		80,000	8		850,000	12	930,000

【視聴覚資料】

	内 国			外 国			合 計	
	本	平均単価	計	点	平均単価	計	点	金 額
DVD ・ ビ デ オ	10	40,000	400,000				10	400,000
合 計	10		400,000				10	400,000

【図書、学術雑誌、オンラインデータベース、DVD・ビデオ 合計】

図 書	252		1,320,000	10		150,000	262	1,470,000
学 術 雑 誌	4		80,000	8		850,000	12	930,000
デ ー タ ベ ー ス	0		0	0		0	0	0
視 聴 覚 資 料	10		400,000				10	400,000
合 計			1,800,000			1,000,000		2,800,000

国際経営学科設置に係る図書等資料購入計画 平成30年度

【図書】

区 分	内 国			外 国			合 計	
	冊 数	平均単価	計	冊 数	平均単価	計	冊 数	金 額 計
専 門 分 野	150	4,000	600,000	10	15,000	150,000	160	750,000
電 子 書 籍	33	10,000	330,000	0	0	0	33	330,000
小 計	183		930,000	10		150,000	193	1,080,000
合 計	183	0	930,000	10	0	150,000	193	1,080,000

【学術雑誌】

	内 国			外 国			合 計	
	種	平均単価	計	種	平均単価	計	種	金 額
新 刊	0	0	0			0	0	0
電 子 ジャ ー ナ ル	0	0	0					
計	0		0	0		0	0	0

【視聴覚資料】

	内 国			外 国			合 計	
	本	平均単価	計	点	平均単価	計	点	金 額
DVD ・ ビ デ オ	3	40,000	120,000				3	120,000
合 計	3		120,000				3	120,000

【図書、学術雑誌、オンラインデータベース、DVD・ビデオ 合計】

図 書	183		930,000	10		150,000	193	1,080,000
学 術 雑 誌	0		0	0		0	0	0
デ ー タ ベ ー ス	0		0	0		0	0	0
視 聴 覚 資 料	3		120,000				3	120,000
合 計			1,050,000			150,000		1,200,000

国際経営学科設置に係る図書等資料購入計画 平成31年度

【図書】

区 分	内 国			外 国			合 計	
	冊 数	平均単価	計	冊 数	平均単価	計	冊 数	金 額 計
専 門 分 野	200	4,000	800,000	30	15,000	450,000	230	1,250,000
電 子 書 籍	95	10,000	950,000	0	0	0	95	950,000
小 計	295		1,750,000	30		450,000	325	2,200,000
合 計	295	0	1,750,000	30	0	450,000	325	2,200,000

【学術雑誌】

	内 国			外 国			合 計	
	種	平均単価	計	種	平均単価	計	種	金 額
新 刊	0	0	0			0	0	0
電 子 ジャ ー ナ ル	0	0	0					
計	0		0	0		0	0	0

【視聴覚資料】

	内 国			外 国			合 計	
	本	平均単価	計	点	平均単価	計	点	金 額
DVD ・ ビ デ オ	5	40,000	200,000				5	200,000
合 計	5		200,000				5	200,000

【図書、学術雑誌、オンラインデータベース、DVD・ビデオ 合計】

図 書	295		1,750,000	30		450,000	325	2,200,000
学 術 雑 誌	0		0	0		0	0	0
デ ー タ ベ ー ス	0		0	0		0	0	0
視 聴 覚 資 料	5		200,000				5	200,000
合 計			1,950,000			450,000		2,400,000

国際経営学科設置に係る図書等資料購入計画 平成32年度

【図書】

区 分	内 国			外 国			合 計	
	冊 数	平均単価	計	冊 数	平均単価	計	冊 数	金 額 計
専 門 分 野	250	4,000	1,000,000	30	15,000	450,000	280	1,450,000
電 子 書 籍	135	10,000	1,350,000	0	0	0	135	1,350,000
小 計	385		2,350,000	30		450,000	415	2,800,000
合 計	385	0	2,350,000	30	0	450,000	415	2,800,000

【学術雑誌】

	内 国			外 国			合 計	
	種	平均単価	計	種	平均単価	計	種	金 額
新 刊	0	0	0			0	0	0
電 子 ジ ャ ー ナ ル	0	0	0					
計	0		0	0		0	0	0

【視聴覚資料】

	内 国			外 国			合 計	
	本	平均単価	計	点	平均単価	計	点	金 額
DVD ・ ビ デ オ	20	40,000	800,000				20	800,000
合 計	20		800,000				20	800,000

【図書、学術雑誌、オンラインデータベース、DVD・ビデオ 合計】

図 書	385		2,350,000	30		450,000	415	2,800,000
学 術 雑 誌	0		0	0		0	0	0
デ ー タ ベ ー ス	0		0	0		0	0	0
視 聴 覚 資 料	20		800,000				20	800,000
合 計			3,150,000			450,000		3,600,000

国際経営学科設置に係る図書等資料購入計画 平成33年度

【図書】

区 分	内 国			外 国			合 計	
	冊 数	平均単価	計	冊 数	平均単価	計	冊 数	金 額 計
専 門 分 野	260	4,000	1,040,000	30	15,000	450,000	290	1,490,000
電 子 書 籍	241	10,000	2,410,000	0	0	0	241	2,410,000
小 計	501		3,450,000	30		450,000	531	3,900,000
合 計	501	0	3,450,000	30	0	450,000	531	3,900,000

【学術雑誌】

	内 国			外 国			合 計	
	種	平均単価	計	種	平均単価	計	種	金 額
新 刊	0	0	0			0	0	0
電 子 ジャ ー ナ ル	0	0	0					
計	0		0	0		0	0	0

【視聴覚資料】

	内 国			外 国			合 計	
	本	平均単価	計	点	平均単価	計	点	金 額
DVD ・ ビ デ オ	20	40,000	800,000				20	800,000
合 計	20		800,000				20	800,000

【図書、学術雑誌、オンラインデータベース、DVD・ビデオ 合計】

図 書	501		3,450,000	30		450,000	531	3,900,000
学 術 雑 誌	0		0	0		0	0	0
デ ー タ ベ ー ス	0		0	0		0	0	0
視 聴 覚 資 料	20		800,000				20	800,000
合 計			4,250,000			450,000		4,700,000

国際経営学科設置に係る図書等資料購入計画 総括(平成29~33年度)

【図書】

区 分	内 国			外 国			合 計	
	冊 数	平均単価	計	冊 数	平均単価	計	冊 数	金 額 計
専 門 分 野	1,080	4,000	4,240,000	110	15,000	1,650,000	1,170	5,890,000
電 子 書 籍	556	10,000	5,560,000	0	0	0	556	5,560,000
小 計	1,616		9,800,000	110		1,650,000	1,726	11,450,000
合 計	1,616	0	9,800,000	110	0	1,650,000	1,726	11,450,000

【学術雑誌】

	内 国			外 国			合 計	
	種	平均単価	計	種	平均単価	計	種	金 額
新 刊	4	20,000	80,000	5	140,000	700,000	9	780,000
電 子 ジ ャ ー ナ ル		0	0	3	50,000	150,000	3	150,000
計	4		80,000	8		850,000	12	930,000

【視聴覚資料】

	内 国			外 国			合 計	
	本	平均単価	計	点	平均単価	計	点	金 額
DVD ・ ビ デ オ	58	40,000	2,320,000				58	2,320,000
合 計	58		2,320,000				58	2,320,000

【図書、学術雑誌、オンラインデータベース、DVD・ビデオ 合計】

図 書	1,616		9,800,000	110		1,650,000	1,726	11,450,000
学 術 雑 誌	4		80,000	8		850,000	12	930,000
デ ー タ ベ ー ス	0		0	0		0	0	0
視 聴 覚 資 料	58		2,320,000				58	2,320,000
合 計			12,200,000			2,500,000		14,700,000

見 積 書

No. 12747-1

平成29年3月27日

二松学舎大学 御中

〒105-0022
東京都港区海岸1-9-18

丸善雄松堂株式会社
国際浜松町ビル
経理・財務部長 吉留

下記の通りお見積り申し上げます。

担当部署：教育・学術事業本部
学術情報ソリューション事業部
大学第三営業部
担当者：湯浅 朗子
TEL：03-6367-6080～6082
FAX：03-6367-6185、6186

お見積額 2,800,000 円

品 名	数量	税込金額
-----	----	------

国際経営学科設置に係る図書等資料のお見積

開設前年度

図書	210 冊	950,000
〔うち外国書〕	[10冊]	[150,000]
電子書籍	52 点	520,000
学術雑誌	9 誌	780,000
〔うち外国雑誌〕	[5誌]	[700,000]
電子ジャーナル	3 点	150,000
視聴覚資料	10 点	400,000
合計		2,800,000

見 積 書

No. 12747-2

平成29年3月27日

二松学舎大学 御中

〒105-0022
東京都港区海岸1-9-18丸善雄松堂株式会社
国際浜松町ビル
経理・財務部長 吉留 政博

下記の通りお見積り申し上げます。

お見積額 1,200,000 円担当部署：教育・学術事業本部
学術情報ソリューション事業部
大学第三営業部
担当者：湯浅 朗子
TEL：03-6367-6080～6082
FAX：03-6367-6185、6186

品 名	数量	税込金額
-----	----	------

国際経営学科設置に係る図書等資料のお見積

平成30年度

図書	160 冊	750,000
〔うち外国書〕	[10冊]	[150,000]
電子書籍	33 点	330,000
学術雑誌	0 誌	0
視聴覚資料	3 点	120,000
合計		1,200,000

見 積 書

No. 12747-3

平成29年3月27日

二松学舎大学 御中

〒105-0022
東京都港区海岸1-9-18

丸善雄松堂株式会社
国際浜松町1-9-18
經理・財務部長 吉留

下記の通りお見積り申し上げます。

お見積額 2,400,000 円

担当部署：教育・学術事業本部
学術情報ソリューション事業部
大学第三営業部
担当者：湯浅 朗子
TEL：03-6367-6080～6082
FAX：03-6367-6185、6186

品 名	数量	税込金額
-----	----	------

国際経営学科設置に係る図書等資料のお見積

平成31年度

図書	230 冊	1,250,000
〔うち外国書〕	[30冊]	[450,000]
電子書籍	95 点	950,000
学術雑誌	0 誌	0
視聴覚資料	5 点	200,000
合計		2,400,000

見 積 書

No. 12747-4

平成29年3月27日

二松学舎大学 御中

〒105-0022
東京都港区海岸1-9-18

丸 善 雄 松 堂 株 式 会 社
経 理 ・ 財 務 部 長 吉 留 政 雄

担当部署：教育・学術事業本部
学術情報ソリューション事業部
大学第三営業部
担当者：湯浅 朗子
TEL：03-6367-6080～6082
FAX：03-6367-6185、6186

下記の通りお見積り申し上げます。

お見積額 3,600,000 円

品 名	数 量	税 込 金 額
-----	-----	---------

国際経営学科設置に係る図書等資料のお見積

平成32年度

図書	280 冊	1,450,000
[うち外国書]	[30冊]	[450,000]
電子書籍	135 点	1,350,000
学術雑誌	0 誌	0
視聴覚資料	20 点	800,000
合計		3,600,000

見 積 書

No. 12747-5

平成29年3月27日

二松学舎大学 御中

〒105-0022
東京都港区海岸1-9-18

丸善雄松堂株式会社
国際浜松町ビル
経理・財務部長 吉留

下記の通りお見積り申し上げます。

お見積額 4,700,000 円

担当部署：教育・学術事業本部
学術情報ソリューション事業部
大学第三営業部
担当者：湯浅 朗子
TEL：03-6367-6080～6082
FAX：03-6367-6185、6186

品 名	数量	税込金額
-----	----	------

国際経営学科設置に係る図書等資料のお見積

平成33年度

図書	290 冊	1,490,000
〔うち外国書〕	[30冊]	[450,000]
電子書籍	241 点	2,410,000
学術雑誌	0 誌	0
視聴覚資料	20 点	800,000
合計		4,700,000

見 積 書

No. 12747-6

平成29年3月27日

二松学舎大学 御中

〒105-0022
東京都港区海岸1-9-18丸善雄松堂株式会社
経理・財務部長 吉留 政博担当部署：教育・学術事業本部
学術情報ソリューション事業部
大学第三営業部
担当者：湯浅 朗子
TEL：03-6367-6080～6082
FAX：03-6367-6185、6186

下記の通りお見積り申し上げます。

お見積額 14,700,000 円

品 名	数量	税込金額
国際経営学科設置に係る図書等資料のお見積		
開設前年度		
図書	210 冊	950,000
〔うち外国書〕	[10冊]	[150,000]
電子書籍	52 点	520,000
学術雑誌	9 誌	780,000
〔うち外国雑誌〕	[5誌]	[700,000]
電子ジャーナル	3 点	150,000
視聴覚資料	10 点	400,000
合計		2,800,000
平成30年度		
図書	160 冊	750,000
〔うち外国書〕	[10冊]	[150,000]
電子書籍	33 点	330,000
学術雑誌	0 誌	0
視聴覚資料	3 点	120,000
合計		1,200,000
平成31年度		
図書	230 冊	1,250,000
〔うち外国書〕	[30冊]	[450,000]
電子書籍	95 点	950,000
学術雑誌	0 誌	0
視聴覚資料	5 点	200,000
合計		2,400,000
平成32年度		
図書	280 冊	1,450,000
〔うち外国書〕	[30冊]	[450,000]
電子書籍	135 点	1,350,000
学術雑誌	0 誌	0
視聴覚資料	20 点	800,000
合計		3,600,000
平成33年度		
図書	290 冊	1,490,000
〔うち外国書〕	[30冊]	[450,000]
電子書籍	241 点	2,410,000
学術雑誌	0 誌	0
視聴覚資料	20 点	800,000
合計		4,700,000
合計	…	14,700,000

学校教育法施行規則第172条の2に基づき、教育研究活動の状況を公開しています。

大学の教育研究上の目的

教育研究上の目的 ～理念と目標～

教育研究上の基本組織

大学組織図

教員組織、教員数ならびに各教員が有する学位及び業績

教員一覧	教員数	専任教員と非常勤教員の比率
------	-----	---------------

入学者に関する受入方針と入学者数、在学者数、ならびに卒業(修了)者数と就職・進学の状況等

3つのポリシー	入学定員と入学者数
収容定員と在学者数	卒業生数と就職の状況
収容定員充足率	学位授与数
入学者数の推移	退学、除籍者数
中退率	留年者数
社会人学生数・留学生数・海外派遣学生数	

授業科目、方法及び内容ならびに年間の授業計画

学則	シラバス(授業科目情報)
----	--------------

修業の成果に係る評価及び卒業(修了)の認定に当たっての基準

卒業(修了)に必要な単位数	取得できる学位
---------------	---------

校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境

キャンパス案内	課外活動の状況	アクセスマップ
---------	---------	---------

授業料、入学金その他の大学が徴収する費用

学納金及び代理徴収金 委託学生寮	各種資格取得のための課程履修費等
---------------------	------------------

大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援

学生支援・障害者支援 学生相談室	留学生支援	進学・就職支援
---------------------	-------	---------

社会貢献活動

教育研究大会	教員免許状更新講習	夏休みこども研究会
柏市教育委員会との共催による教職員研修講座		
書き初め練習会	論語で学ぶ『英語の基礎力』『漢字の基礎力』	
書き初め勉強会	避難施設見学会	

グローバル化への対応

グローバル化対応ポリシー

FD(Faculty Development)活動

FD講演会	FD活動関連資料
-------	----------

その他

協定相手校	大学間連携	産学官連携
-------	-------	-------

学術雑誌

【資料4】

No.	タイトル	出版社	備考
1	経営システム 季刊	国際文献社	和書
2	週刊 T&A m a s t e r 週刊	新日本法規出版株式会社	和書
3	近代中小企業 月刊	中小企業経営研究会	和書
4	マーケティング ジャーナル 季刊	日本マーケティング協会	和書
5	Journal of Business Strategy	Emerald Publishing Ltd.	外国書
6	Journal of Strategic Studies	Taylor & Francis (Routledge)	外国書
7	International Journal of Finance and Economics	John Wiley & Sons Ltd.	外国書
8	Academy of Management Journal	ACADEMY OF MANAGEMENT	外国書
9	Management Today	Haymarket Pub Services	外国書
10	Economists' Voice	Electronic Journal on Single site	外国電子ジャーナル
11	Review of Law & Economics	Electronic Journal on Single site	外国電子ジャーナル
12	Review of World Economics	Electronic Journal on Single site	外国電子ジャーナル

二松學舎大学 学内企業研究セミナー（創縁会）

～国際経営学科生に関する関心度調査～

二松學舎大学では、平成30年度4月に国際政治経済学部新たに「国際経営学科」を開設することを構想中です。

【国際経営学科の概要】

- (1) 学部・学科の名称：国際政治経済学部・国際経営学科
- (2) 教育内容： 国際経済事象の学習・研究を通し、企業経営に関する応用実践的な専門知識、情報・外国語の運用能力、国際的な企業活動に生じる課題を見極め解決する力、国際社会を生き抜く実践的な「創造的思考力」、社会の変化に対応して自らのキャリアを主体的に切り開く力などを修得し、より豊かで生産性の高い国際社会の発展構築に貢献する人材を養成する
- (3) 募集人員：80名
- (4) 開設時期：平成30年4月
- (5) 設置場所：東京都千代田区三番町、千葉県柏市大井 2590

※ 本学科は、2018年4月開設予定（設置構想中）。計画内容は予定であり、変更があり得ることを十分ご承知置き下さい。

※ 新学科を設置するためには、新設学科卒業生に対する企業様の需要について、見通しがあることが必須となっております。何卒アンケートへのご協力を賜りますようお願い申し上げます。

（設問に対し、該当する番号を右の回答欄に記入して下さい。また、カッコ内の記入欄には必要に応じてご記入下さい。）

1. 貴社の業種についてお教え下さい。

- ①建設業 ②製造業 ③運輸・通信業 ④卸売・小売業 ⑤金融・保険業
⑥不動産業 ⑦サービス業 ⑧情報処理産業 ⑨広告・出版業 ⑩教育関連産業
⑪その他（ ）

回答番号

2. 貴社の本社所在地をお教え下さい。

- ①東京都 ②栃木県 ③茨城県 ④千葉県 ⑤埼玉県
⑥神奈川県 ⑦群馬県 ⑧その他（ ）

回答番号

3. 企業経営に関する応用実践的な専門知識及び情報・外国語の運用能力を備え、国際的な企業活動において生じる課題に主体的に取り組み、国際社会の中で自立的に判断し行動することが求められる業務があるか教えて下さい。

- ①ある ②直接的ではないが必要とされる ③必要とされる部門の新設を計画中
④特にない ⑤その他（ ）

回答番号

（裏面に続く）

4. 海外との取引、あるいは海外への事業展開に関心があるかお教え下さい。

- ①強い関心がある ②関心がある ③少しある ④特にない

回答番号

5. 上記4. の①～③のいずれかを選択していただいた場合は、次に主な対象地域をお示し下さい。

- ①中国 ②韓国 ③その他アジア ④北米 ⑤南米
⑥欧州 ⑦オセアニア ⑧その他 ()

回答番号

6. 国際経営学科で学び、以下の能力を身に付けた二松學舎大学 国際政治経済学部国際経営学科の卒業生の採用のご意向をお教え下さい。

【身に付ける能力】

- ① グローバル社会における市場経済、企業の経営機構や統治、企業法制に関する基本的な知識を修得している。
② 知識に基づいて現実の社会構造・国際社会の有様を理解し、課題の発見とそれを解決するためのITをはじめとした技能を修得している。
③ 世界の諸地域の特性や異文化を理解し、多様な価値を尊重することができるとともに、倫理感をもって接することができる。
④ 正確な日本語による表現能力と、実用的な高い外国語能力を有している。

- ①採用したい ②採用を検討する ③当社の求める人材と異なる

回答番号

7. その他二松學舎大学が構想している国際経営学科について、ご意見・ご要望等がありましたら是非お聞かせ下さい。(卒業生に期待すること、在学中に身に付けるべき能力等どのようなことでも構いません)

アンケートにご協力いただきありがとうございました。

なお、このアンケートの調査結果は、新学科を設置するための基礎資料としてのみ使用し、その他の用途には使用致しません。